

弘前市人口ビジョン

平成 27 年 9 月

 弘前市

目次

第1章 弘前市の人口の現状分析	2
1. 人口の推移	2
(1) 総人口・世帯数の推移	2
(2) 年齢3区分別人口の推移	3
(3) 人口ピラミッドの推移	4
2. 人口動態	6
(1) 自然動態（出生・死亡数の推移）	6
(2) 社会動態（転入・転出数の推移）	8
(3) 年齢階級別人口移動の推移	11
3. 産業別就業人口	12
第2章 将来人口の推計と分析	15
1. 国立社会保障・人口問題研究所（以下：社人研）の人口推計の概要	15
2. 総人口・年齢区分別の人口の推計	16
3. 生産年齢人口の純移動率に対する考察	17
4. 高等教育機関の存在と合計特殊出生率との関係	19
第3章 将来展望に関する調査	21
1. 将来展望に関する意識調査	21
2. 学術調査結果によるU・J・Iターン者の姿	25
第4章 目指すべき将来の方向性と人口の将来展望	26
1. 現状と課題の整理	26
2. 仮定値による将来人口の推計と分析	27
3. 将来展望人口の導出	29
(1) 自然動態の将来展望	29
(2) 社会動態の将来展望	29
(3) 総人口の将来展望	29
4. 本市人口の将来展望	31

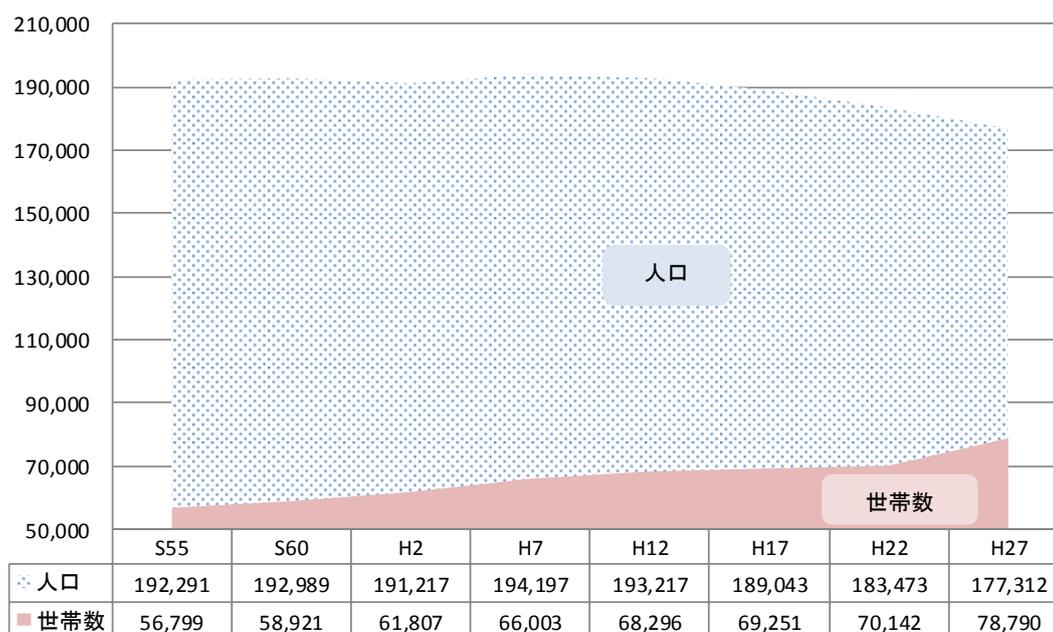
第1章 弘前市の人口の現状分析

1. 人口の推移

(1) 総人口・世帯数の推移

総人口は平成7年の194,485人をピークに減少が続き、平成27年では177,312人となっています。一方世帯数は増加し続け平成27年では78,790世帯となっており、一世帯当たりの人口は減少しています。

図表1 総人口・世帯数の推移



出所:H22までは国勢調査(H17までは旧弘前市、旧岩木町、旧相馬村の合計)、H27は住民基本台帳(H27/4/1現在)

* 国勢調査は、日本国内に住むすべての人と世帯を対象として、国内の人口や世帯の実態を明らかにするため、統計法という法律にもとづいて、5年に一度実施される国の最も重要な統計調査です。

国勢調査の結果は、福祉や生活環境整備、災害対策など、日本の未来をつくるために欠かせない様々な施策の計画策定などに利用されます。

* 住民基本台帳は、氏名、生年月日、性別、住所などが記載された住民票を編成したもので、住民の方々に関する事務処理の基礎となるものです。

住民基本台帳の閲覧や住民票の写しの交付などにより、住民の方々の居住関係を公証するとともに、選挙人名簿への登録、国民健康保険・後期高齢者医療・介護保険・国民年金の被保険者の資格の確認、児童手当の受給資格の確認、学齢簿の作成、生活保護及び予防接種に関する事務、印鑑登録に関する事務などに使われています。

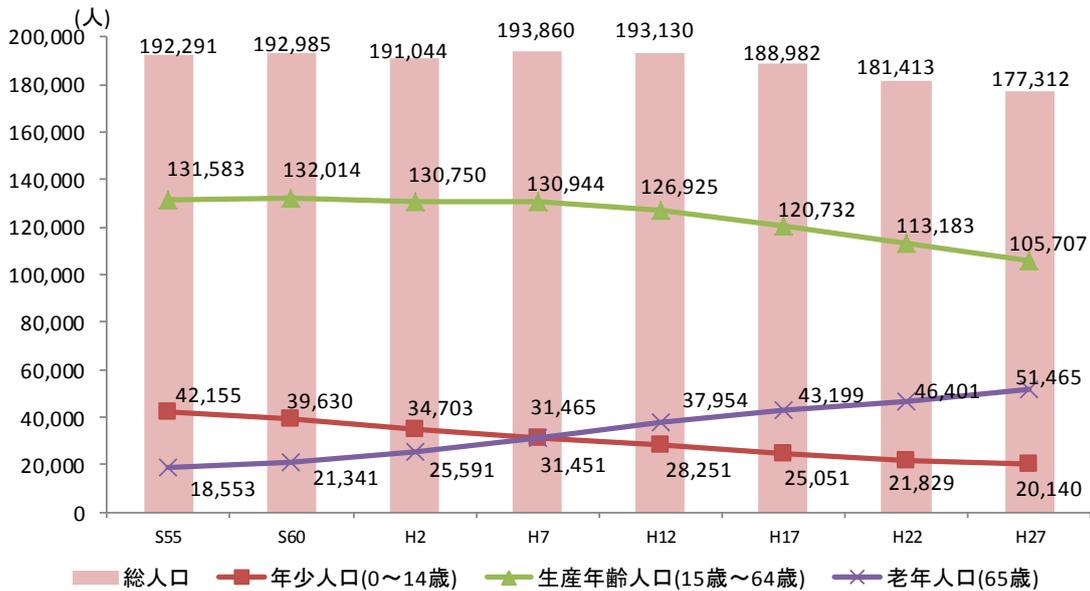
(2)年齢 3 区分別人口の推移

年少人口は昭和 55 年の 42,155 人から減少し続け平成 27 年 4 月 1 日現在では 20,140 人と 50%以上の減少となっています。一方、老年人口は昭和 55 年の 18,553 人から増加し続け平成 27 年 4 月 1 日現在では 51,465 人と 3 倍近く増加しており、年少人口とは対照的な推移をたどっています。

また生産年齢人口は平成 7 年の 130,944 人を境に減少し続けており、総人口と同様に変化しています。

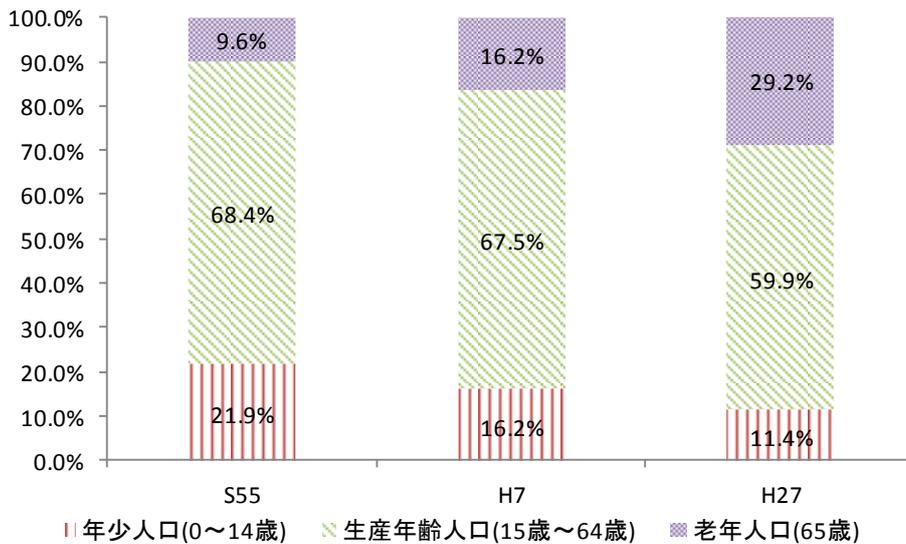
年齢 3 区分別人口を割合で示すと、図表 3 のとおり平成 27 年老年人口の割合が約 3 割を占めた一方、年少人口の割合が 35 年間で約 2 分の 1 になったことがわかります。

図表 2 年齢 3 区分別人口の推移



出所:H22までは国勢調査、H27は住民基本台帳(H27/4/1現在)

図表 3 年齢 3 区分別人口割合の推移

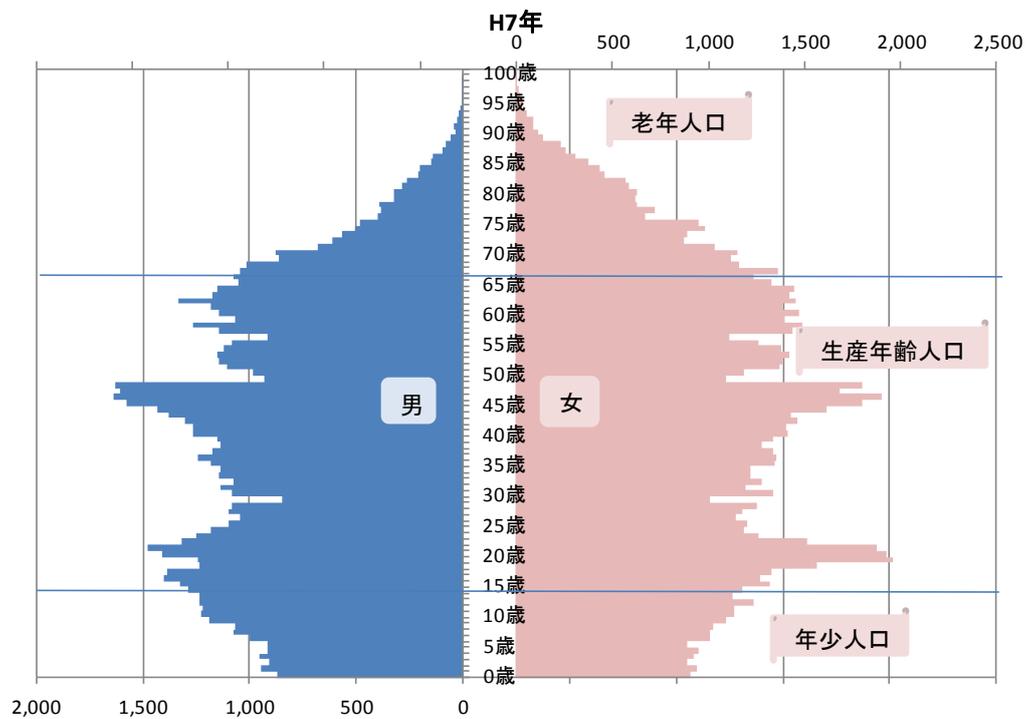
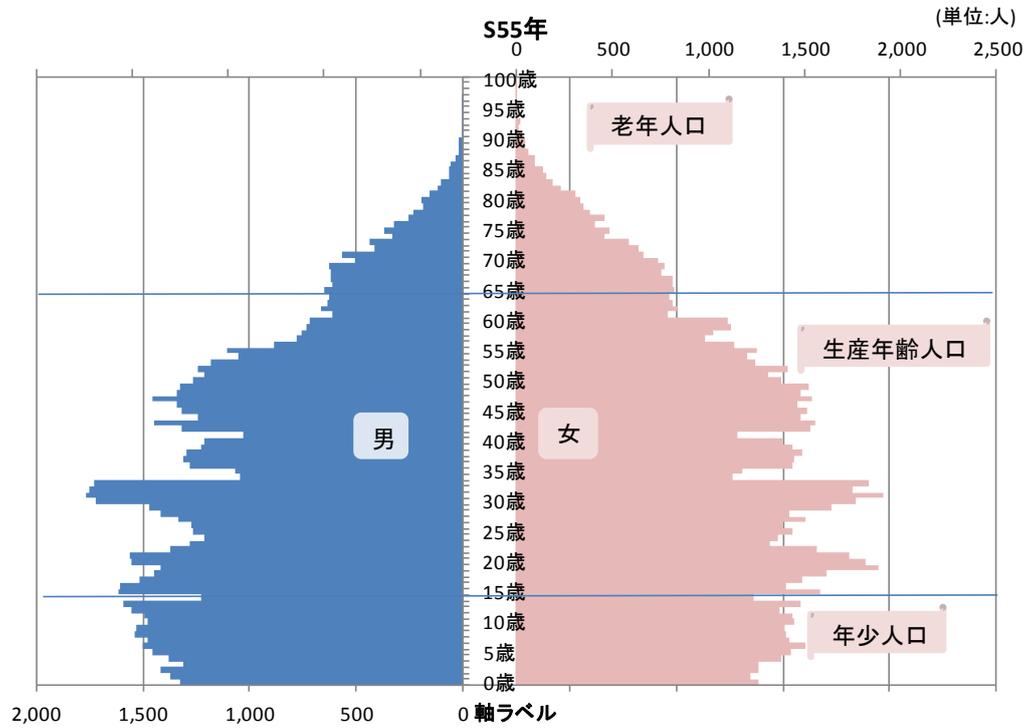


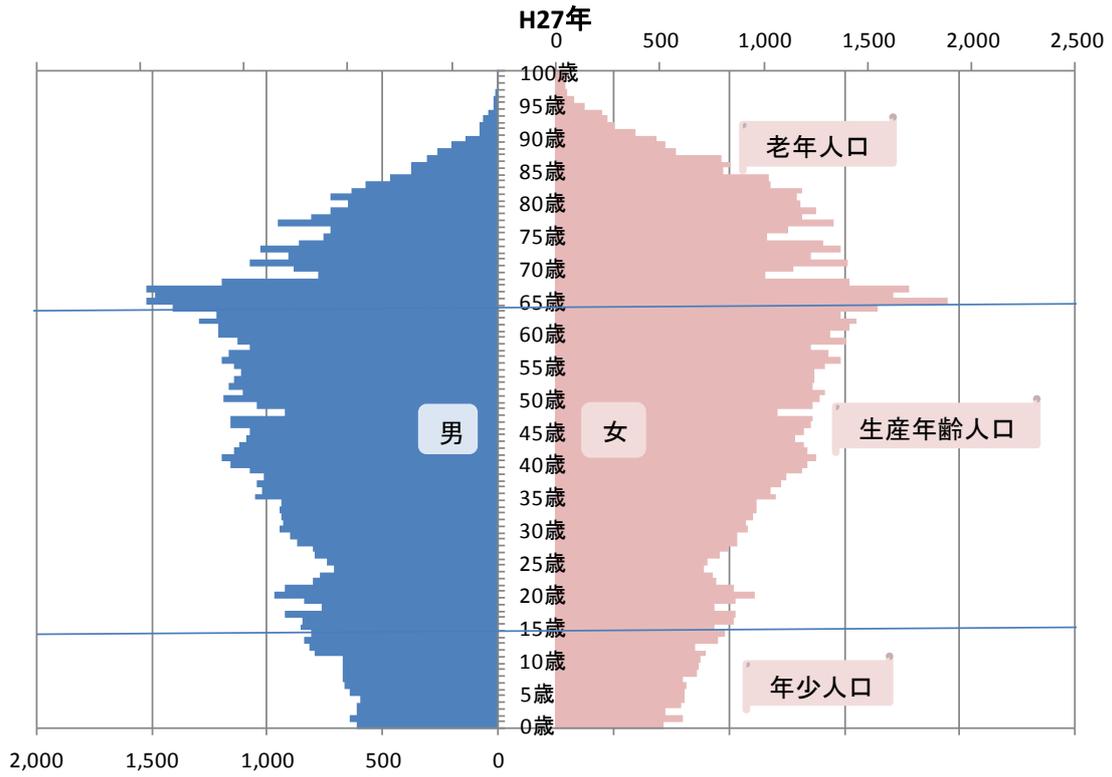
出所:S55、H7は国勢調査、H27は住民基本台帳(H27/4/1現在)

(3)人口ピラミッドの推移

人口ピラミッドの推移を見ると、昭和55年には年少人口が多く老年人口が少ない「ピラミッド型」でしたが、その後の年少人口の減少と老年人口の増加により、年齢が若くなるにつれ人口が少なくなっていることが分かります。

図表4.人口ピラミッドの推移





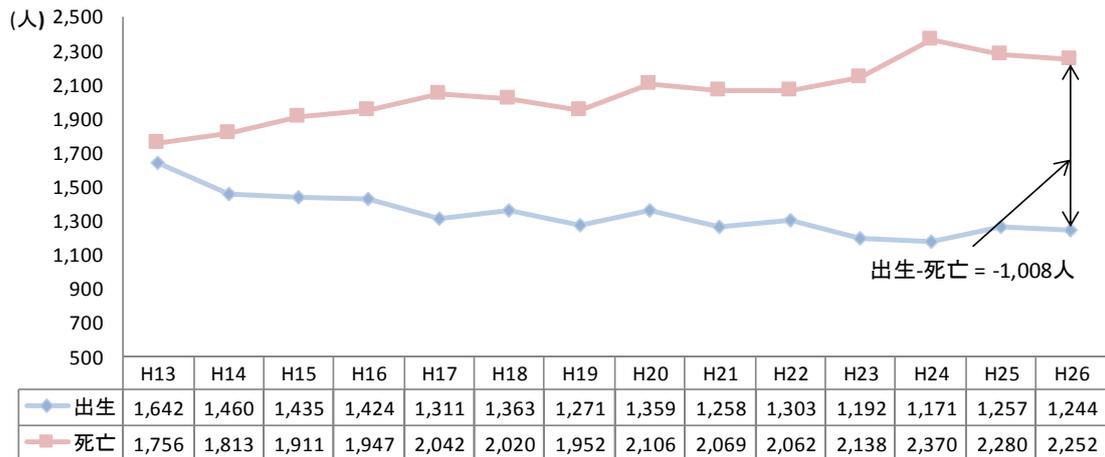
出所:S55、H7は国勢調査、H27は住民基本台帳(H27/4/1現在)

2. 人口動態

(1)自然動態（出生・死亡数の推移）

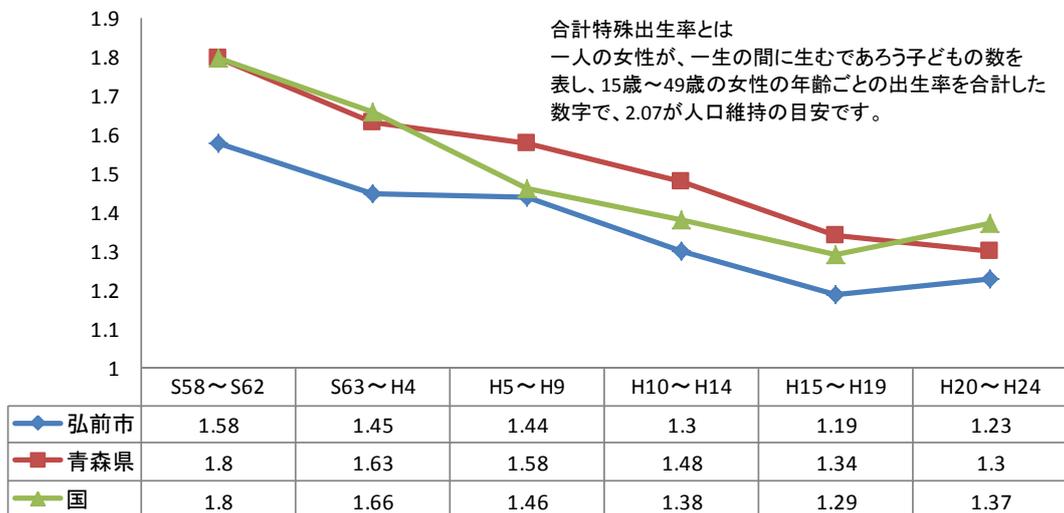
出生・死亡による人口の変化である自然動態は、平成13年以来出生は減少傾向を、死亡は増加傾向をたどっており、平成26年では死亡数が出生数を1,008人上回っています。このことが市の人口減少の要因の一つとなっています。なお、本市合計特殊出生率が国や青森県の値に比べて低いのは、市内に高等教育機関が多いことと関連があると推測されます。

図表5 自然動態の推移



出所:青森県統計データランド。H17以前の値については旧弘前市、旧岩木町、旧相馬村の値の合計

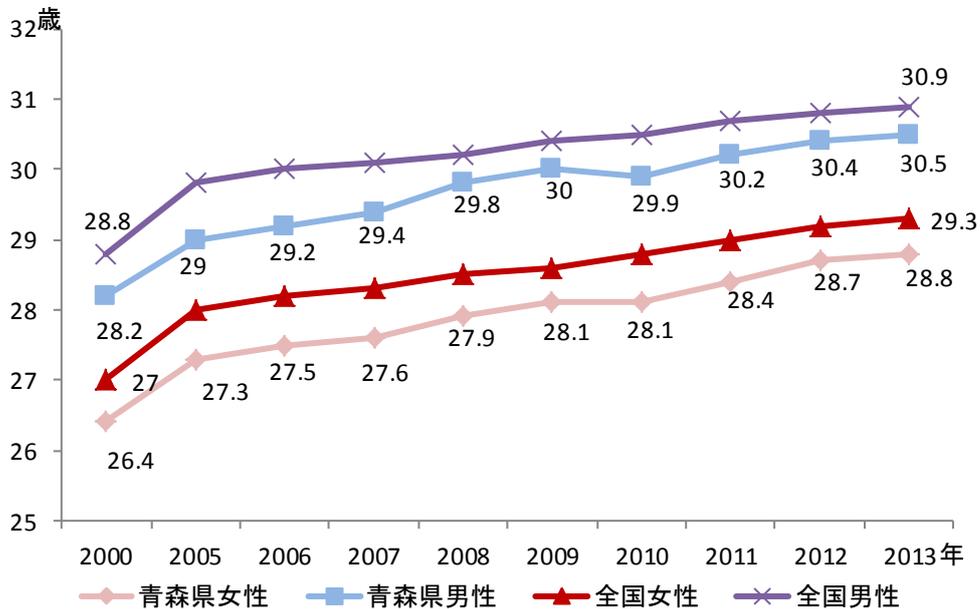
図表6 合計特殊出生率の推移



出所:青森県統計データランド、e-stat等より

また、初婚年齢が上昇しています。このことにより、はじめて出産を迎える年齢が上昇していると想像されることも出生数の減少傾向に関連があると推測されます。

図表 7 初婚年齢



出所:人口動態統計

本市における平均寿命は男性が 77.7 歳、女性が 85.7 歳となっており、全国平均(男性 79.6 歳、女性 86.4 歳)と比べると低い状況です。

特に、本市の場合は 64 歳以下の男性の死亡率が全国と比較して高くなっています。

図表 8 年齢階級別男性の死亡率

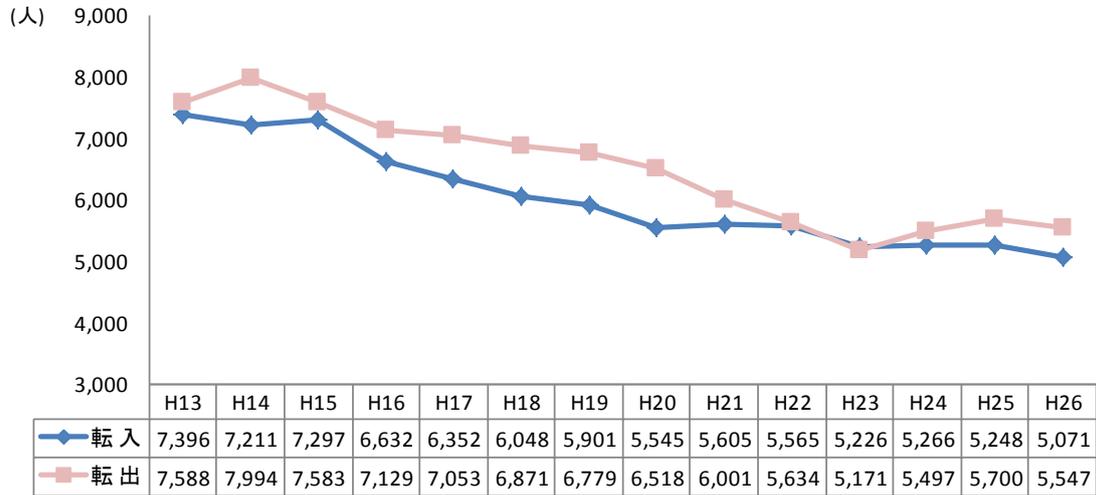
	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳
弘前市(1)	0.01473	0.02328	0.02199	0.03655	0.04925
青森県(2)	0.01159	0.02023	0.02420	0.04024	0.05835
国(3)	0.00758	0.01193	0.01902	0.03072	0.04643
(2)-(1)	0.00314	0.00305	-0.00221	-0.00369	-0.00910
(3)-(1)	0.00715	0.01135	0.00297	0.00583	0.00282

出所:平成22年市区町村別生命表

(2)社会動態（転入・転出数の推移）

転入・転出による人口の変化である社会動態は、転入、転出ともに総数は減少傾向にあります。平成 23 年を除き転出超過が続き、平成 26 年は転出数が転入数を 476 人上回り、弘前市の人口減少の要因となっています。

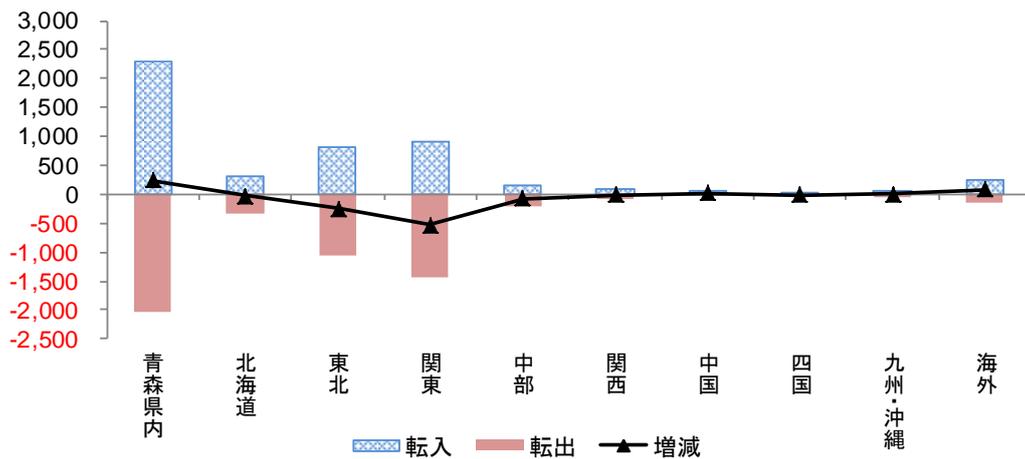
図表 9 社会動態の推移



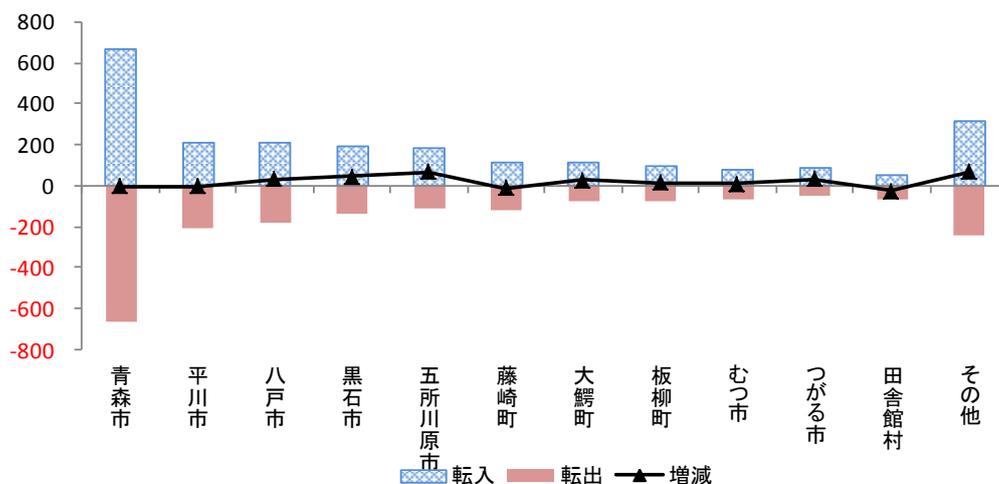
出所:青森県統計データランド。H17以前の値については旧弘前市、旧岩木町、旧相馬村の値の合計

本市では、転入出先を把握するための調査を独自に実施しており、平成 26 年度の調査結果は図表 9、10 のとおりでした。主な転出先は北海道(転出:327 人)、東北(転出:1,066 人)、関東(転出:1,453 人)となっています。

図表 10 平成 26 年度転入出地別の社会動態(県外地域別)



図表 11 平成 26 年度転入出地別の社会動態(県内市町村)



出所:平成 26 年度弘前市人口動態統計

社会動態を年齢階級別に集計した結果、社会動態がもっとも活発なのは 20 代で、特に男女ともに 20～24 歳の転出超過が顕著です。

図表 12 年齢階級別の社会動態

(単位:人)

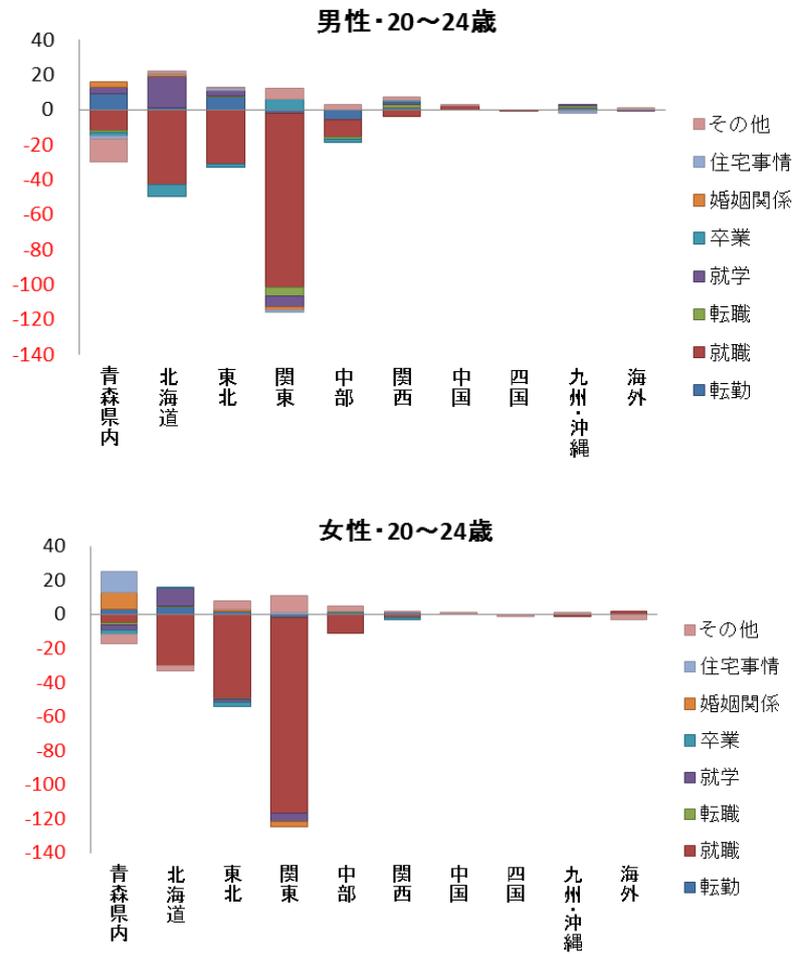
	0～14歳		15～19歳		20～24歳		25～29歳		30～34歳		35～39歳	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
県内 転入(a)	168	156	78	56	133	180	166	226	138	146	122	107
転出(b)	168	146	48	43	137	178	146	197	126	162	116	104
増減 (a-b)	0	10	30	13	-4	2	20	29	12	-16	6	3
県外 転入(c)	141	141	184	113	317	271	213	184	170	121	116	94
転出(d)	155	163	276	185	490	476	257	232	151	132	137	111
増減 (c-d)	-14	-22	-92	-72	-173	-205	-44	-48	19	-11	-21	-17

	40～44歳		45～49歳		50～54歳		55～59歳		60～64歳		65歳以上	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
県内 転入(a)	92	66	58	52	54	17	59	22	27	26	45	100
転出(b)	62	58	52	41	53	23	55	27	15	18	28	48
増減 (a-b)	30	8	6	11	1	-6	4	-5	12	8	17	52
県外 転入(c)	72	47	51	32	46	23	48	26	32	42	59	50
転出(d)	95	69	75	43	60	41	26	34	40	31	49	74
増減 (c-d)	-23	-22	-24	-11	-14	-18	22	-8	-8	11	10	-24

出所:平成 26 年度弘前市人口動態統計

前述した20～24歳の異動事由を転入元、転出先別にクロス集計した結果、県外への転出理由は「就職」が最も多くなっています。

図表 13 20歳～24歳の異動事由



出所:平成 26 年度弘前市人口動態統計

(3)年齢階級別人口移動の推移

平成 17(2005)年と平成 22(2010)年の国勢調査結果を比較し、5 年経過後の人口変動を把握しました。年齢(5 歳階級)・男女別の変化を見てみると、10 代後半(10～14 歳→15～19 歳)の増加と 20 代前半の減少(20～24 歳→25 歳～29 歳の変化)が目立ちます。

本市には高等教育機関が多く存在することから、10 代後半では入学で市外から転入が増加しますが、20 代前半では前述のとおり、卒業後の学生が就職によって市外に転出することが多いことが大きな変化の理由です。

図表 14 H17 年、H22 年国勢調査の年齢階級別人口

年齢区分	2005/10/1 (平成17年 単位:人)			2010/10/1 (平成22年 単位:人)			変化率(*)		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
0～4 → 5～9	7,066	3,623	3,443	7,138	3,684	3,454	1.0%	1.7%	0.3%
5～9 → 10～14	8,452	4,314	4,138	8,407	4,300	4,107	-0.5%	-0.3%	-0.7%
10～14 → 15～19	9,533	4,726	4,807	10,014	4,836	5,178	5.0%	2.3%	7.7%
15～19 → 20～24	10,998	5,419	5,579	10,236	5,215	5,021	-6.9%	-3.8%	-10.0%
20～24 → 25～29	12,095	5,960	6,135	8,953	4,430	4,523	-26.0%	-25.7%	-26.3%
25～29 → 30～34	10,308	4,934	5,374	10,095	4,828	5,267	-2.1%	-2.1%	-2.0%
30～34 → 35～39	11,390	5,423	5,967	11,340	5,432	5,908	-0.4%	0.2%	-1.0%
35～39 → 40～44	10,961	5,194	5,767	10,875	5,118	5,757	-0.8%	-1.5%	-0.2%
40～44 → 45～49	11,983	5,596	6,387	11,781	5,500	6,281	-1.7%	-1.7%	-1.7%
45～49 → 50～54	12,343	5,689	6,654	11,976	5,480	6,496	-3.0%	-3.7%	-2.4%
50～54 → 55～59	13,599	6,377	7,222	13,153	6,080	7,073	-3.3%	-4.7%	-2.1%
55～59 → 60～64	15,036	6,993	8,043	14,760	6,838	7,922	-1.8%	-2.2%	-1.5%
60～64 → 65～69	12,019	5,371	6,648	11,580	5,124	6,456	-3.7%	-4.6%	-2.9%
65～69 → 70～74	11,735	5,202	6,533	10,978	4,638	6,340	-6.5%	-10.8%	-3.0%
70～74 → 75～79	11,935	5,073	6,862	10,483	4,166	6,317	-12.2%	-17.9%	-7.9%
75～79 → 80～84	9,230	3,700	5,530	7,423	2,661	4,762	-19.6%	-28.1%	-13.9%
80～84 → 85～89	5,827	1,955	3,872	3,952	1,088	2,864	-32.2%	-44.3%	-26.0%
85～89 → 90～94	2,949	760	2,189	1,526	307	1,219	-48.3%	-59.6%	-44.3%
90～94 → 95～99	1,217	239	978	412	61	351	-66.1%	-74.5%	-64.1%

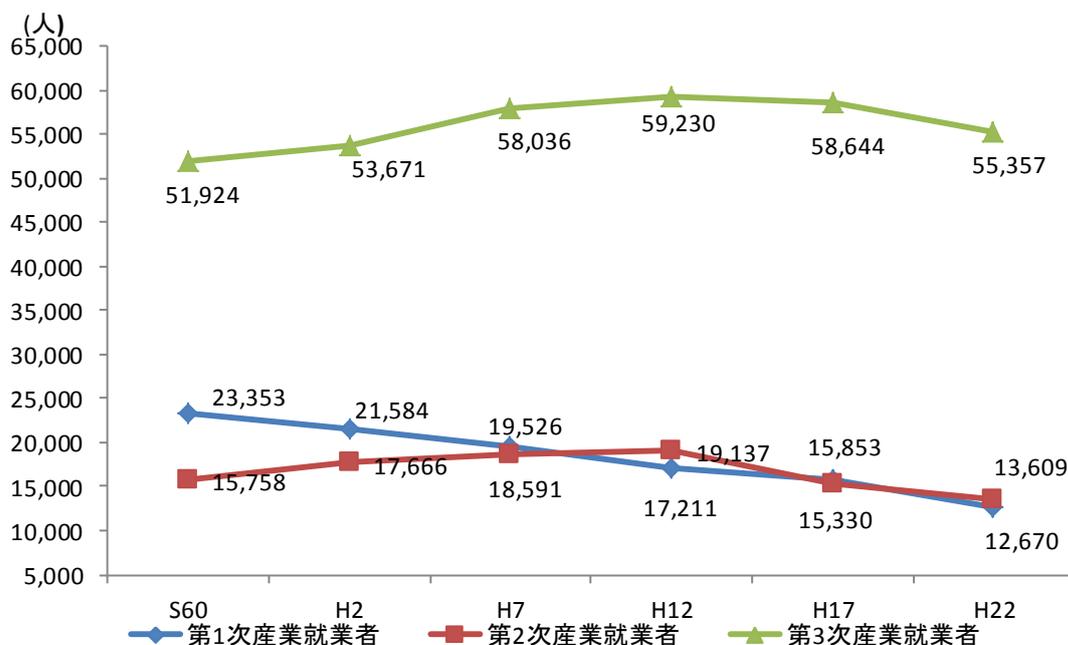
*変化率は、年齢(5歳階級)別の人口の5年後の変化率を示す。

たとえば平成17年に5～9歳の総数は8,452人であったが、平成22年に10～14歳の総数は8,407人となり、変化率は $8,407/8,452-1 \div -0.5\%$ となる。

3. 産業別就業人口

本市の産業別人口は、平成 12 年の 59,230 人をピークに近年やや減少しているものの、第 3 次産業就業者数が多い状況(平成 22 年:55,357 人)に変化はありませんが、第 1 次産業就業者数は平成 22 年に 12,670 人と昭和 60 年の約半分となっています。

図表 15 産業別就業者数の推移



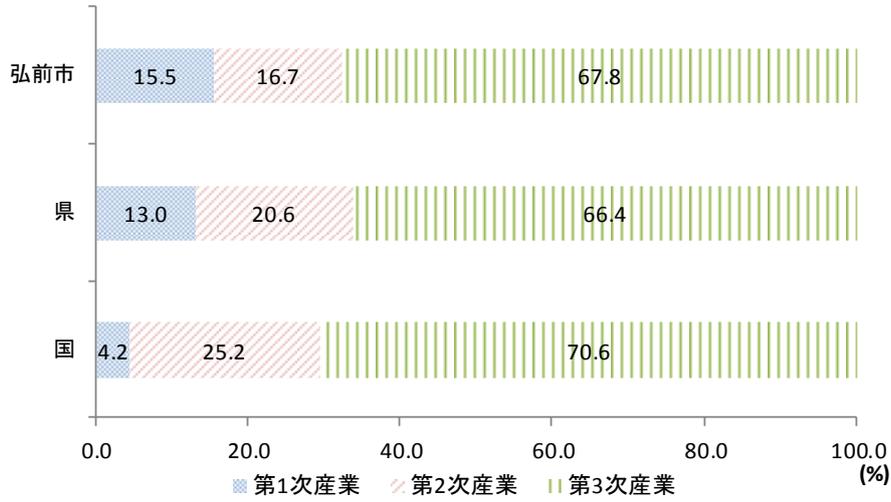
出所:国勢調査。H17以前は旧弘前市、旧岩木町、旧相馬村の値を合算

しかしながら、産業別の構成比を国や県と比較すると、15.5%である第 1 次産業就業者の割合は依然として高く、結果として男女ともに「農業・林業」の特化係数が高くなっています。

主な産業別に就業者の年齢階級を見ると、特化係数が特に高い「農業・林業」では 60 歳以上が 55.9%と高齢化が特に進んでおり、今後急速に就業者が減少する可能性があります。

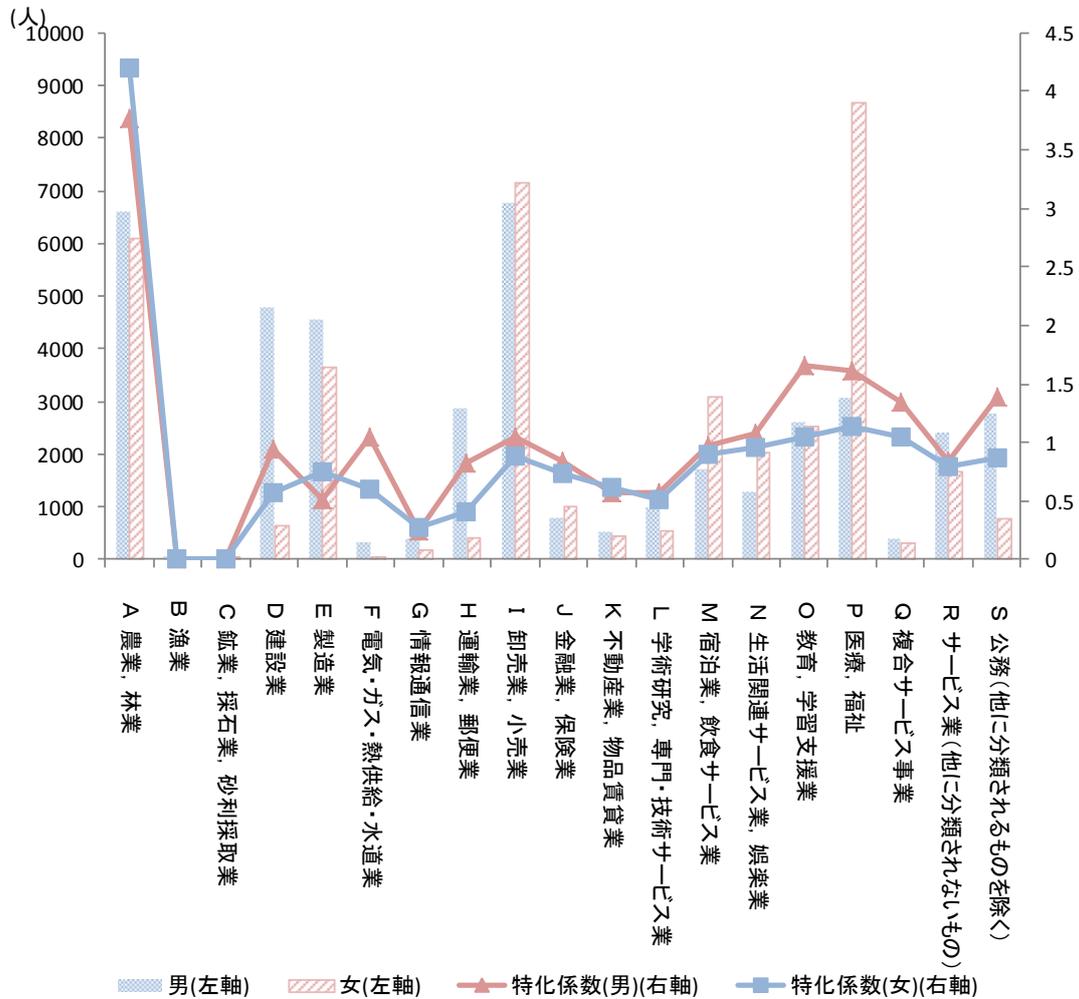
また、男女ともに「教育・学習支援業」、「医療・福祉」の特化係数が 1 倍を超えており、それらの産業への従事者が多いことも特徴です。

図表 16 産業別就業者構成比

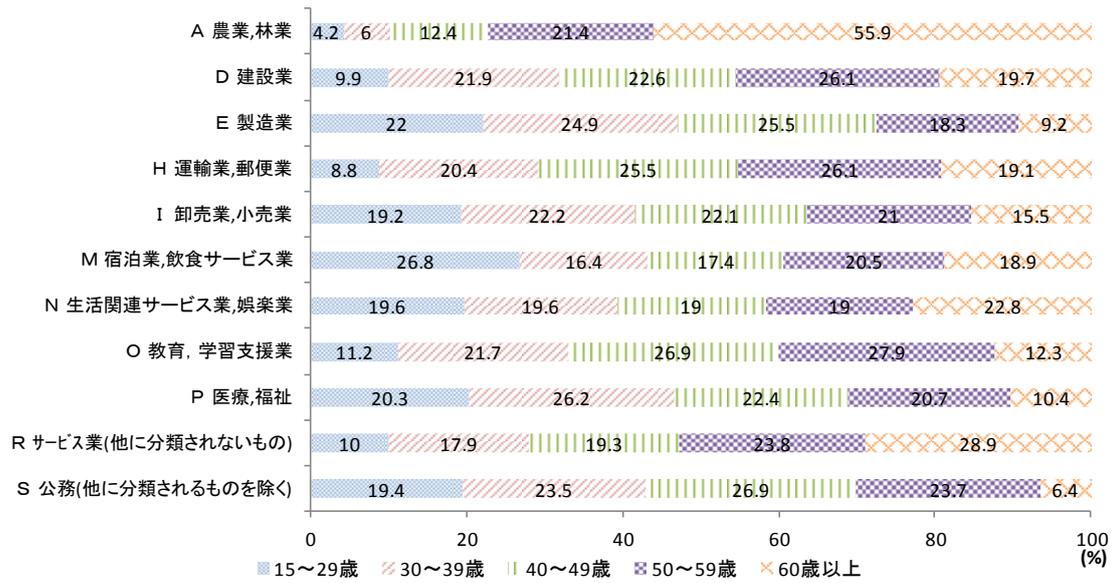


出所:H22国勢調査

図表 17 男女別産業大分類別人口



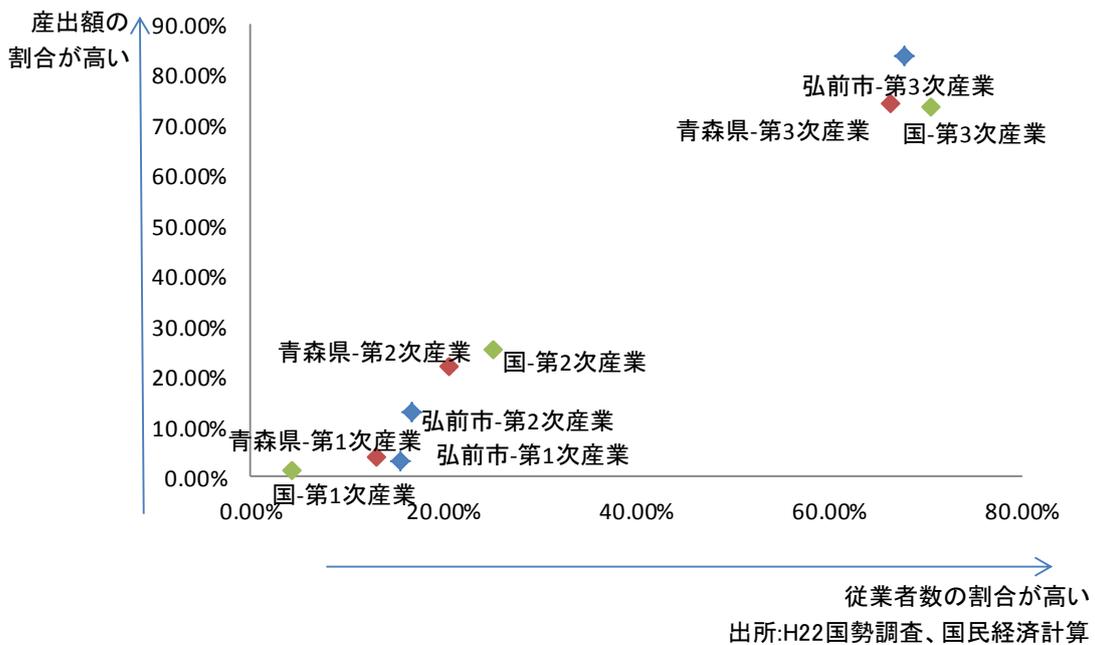
図表 18 年齢階級別産業人口



出所:H22国勢調査

図表 19 は国民経済計算を用いて、産業別の就業者数の割合と産出額の割合をプロットし、国や県と比較した結果です。第 1 次産業に関しては就業者数の割合 15.5%に比べて産出額の割合が 3.15%と低い一方、第 3 次産業は 83.88%と国や県と比較して産出額が高くなっています。「教育・学習支援業」、「医療・福祉」がいずれも第 3 次産業であり、産出額に大きく寄与していると推測されます。

図表 19 産業別就業者と産出額



出所:H22国勢調査、国民経済計算

第2章 将来人口の推計と分析

1. 国立社会保障・人口問題研究所（以下:社人研）の人口推計の概要

<推計期間>

平成 52 年(2040 年)までの 5 年ごと

<推計方法>

- 5 歳以上の年齢階級の推計においては、コーホート要因法を使用
- コーホート要因法は、ある年の男女・年齢別人口を基準として、ここに人口動態率や移動率などの仮定値を当てはめて将来人口を計算する方法
- 5 歳以上の人口推計においては生残率と純移動率の仮定値が必要
- 0～4 歳人口の推計においては生残率と純移動率に加えて、子ども女性比および 0～4 歳性比の仮定値によって推計
- 本推計においては、(1)基準人口、(2)将来の生残率、(3)将来の純移動率、(4)将来の子ども女性比、(5)将来の 0～4 歳性比が必要となる

<基準人口>

平成 22 年国勢調査人口

<将来の生残率>

「日本の将来推計人口(平成 24 年 1 月推計)」(出生中位・死亡中位仮定)から得られる全国の男女・年齢別生残率を利用

<将来の純移動率>

原則として、平成 17(2005)年～22(2010)年に観察された市区町村別・男女年齢別純移動率を平成 27(2015)～32(2020)年にかけて定率で縮小させ、平成 27(2015)～32(2020)年以降の期間については縮小させた値を一定とする仮定を置いた

<将来の子ども女性比>

各市町村の子ども女性比には市区町村間で明らかな差が存在するため、平成 22(2010)年の全国子供女性比と各市町村の子ども女性比との較差(比)をとり、その値を平成 27(2015)年以降平成 52(2040)年まで一定として市区町村ごとに仮定値を設定

<将来の 0～4 歳性比>

「日本の将来推計人口(平成 24 年 1 月推計)」(出生中位・死亡中位仮定)により算出された全国の平成 27(2015)年以降平成 52(2040)年までの 0～4 歳性比を各年次の仮定値とし、全自治体の 0-4 歳推計人口に一律に適用

2. 総人口・年齢区分別の人口の推計

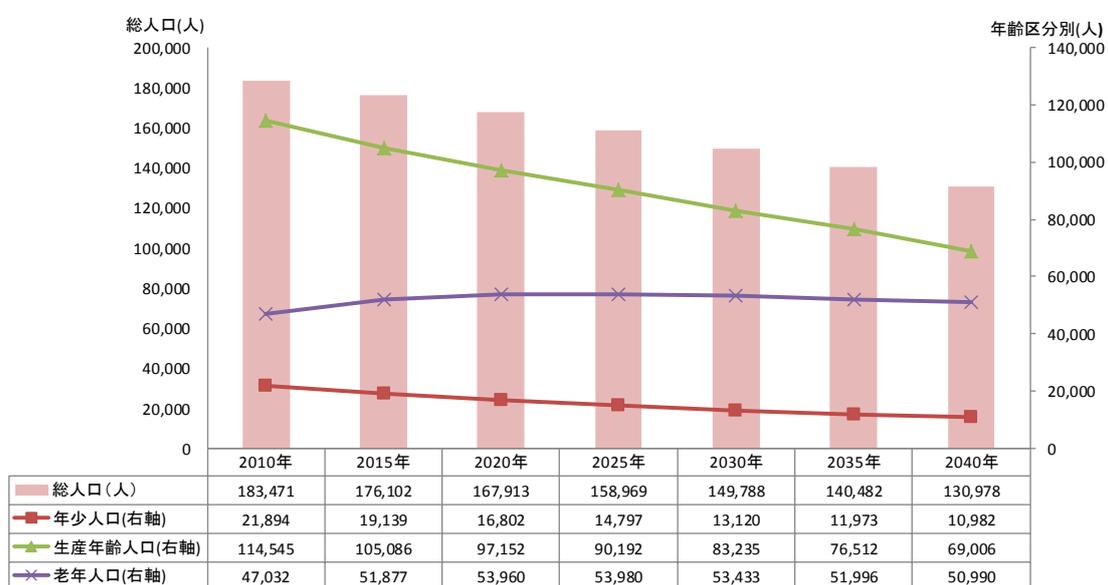
平成22年国勢調査を基本とした、平成25年3月発表の社人研の数値を用い、将来人口を推計しました。

本市においては、生産年齢人口が25年後の2040年には2015年と比較して約34%減少することが見込まれており、その減少数は約1万人が見込まれている年少人口の減少を上回ります。これは、本市では生産年齢にあたる年代の転出者が多いことを示唆しています。

過去の統計データにもとづくと、生産年齢人口が減少すると総生産額が減少する傾向があり、生産年齢人口に転出者が多いと見込まれることは本市の経済規模の縮小を招くことが予想されます。

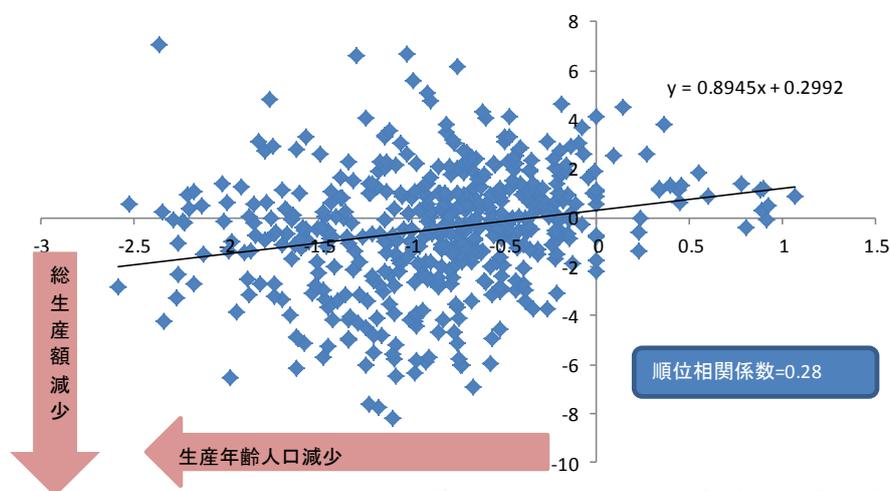
一方、老年人口も2025年をピークに減少していく見込みです。これは本市における従事者が多い医療・介護需要が縮小する可能性を示唆しており、本市の就業状況にマイナスの影響を及ぼす可能性があります。

図表20 総人口・年齢区分別人口の推計



出所:社人研

図表21 生産年齢人口の変化と都道府県民総生産の変化



出所:e-stat人口推計データより、平成13年～24年の生産年齢人口の変化を算出。
内閣府ウェブサイト県民経済計算データより、平成13年～24年の各都道府県総生産額の変化を算出。
横軸が生産年齢人口の変化率、縦軸が総生産額の変化率。各々3標準偏差を外れた値は除外。

3. 生産年齢人口の純移動率に対する考察

人口を増減させる要素には、出生・死亡による「自然動態」と他自治体間との転入出による「社会動態」の2種類があります。

社人研の推計は、前述した通り年少人口の減少数よりも生産年齢人口の減少数が大きいことを示しており、出生率の低下、つまり「自然動態」だけでは説明できず、「社会動態」による減少数を無視できません。

そこで、「社会動態」を左右する要素である「純移動率」について、社人研が提供する純移動率の推移等について分析を行いました。「純移動率」とは、特定の時期の転入者と転出者の差で、符号がプラスであれば転入者が転出者より多く、マイナスであればその逆を示すものです。

本市について社人研推計の純移動率と推計転入出者数を年少人口から生産年齢人口にかけて抽出したものが以下の表です。20～24歳の年齢階層で他の階層よりも突出して転出が多いと推測されていることがわかります。高等教育機関が多い本市の若い世代が、卒業後に市外へ転出することが多いと推測されます。

図表 22 本市の推計純移動率

2010年		→ 2015年												
		00～04歳	05～09歳	10～14歳	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳
男性		0.01154	0.00202	0.01799	0.00349	-0.15996	-0.00617	0.00934	0.00052	0.00615	-0.00494	-0.00674	0.01581	0.01987
女性		0.00054	-0.00347	0.06395	-0.05688	-0.17753	-0.01457	-0.00479	0.00216	-0.00573	-0.00761	-0.00183	0.00426	0.00400
2015年		→ 2020年												
男性		0.00628	0.00004	0.01294	0.00959	-0.10218	0.00016	0.00604	-0.00118	0.00364	-0.00458	-0.00613	0.00961	0.01125
女性		-0.00114	-0.00412	0.05061	-0.03005	-0.11577	-0.00768	-0.00434	-0.00011	-0.00521	-0.00654	-0.00214	0.00179	0.00159
2020年		→ 2025年												
男性		0.00739	0.00105	0.01464	0.01001	-0.10250	0.00131	0.00588	-0.00078	0.00330	-0.00465	-0.00569	0.01145	0.01186
女性		-0.00044	-0.00324	0.05277	-0.02900	-0.11504	-0.00543	-0.00311	0.00085	-0.00498	-0.00657	-0.00154	0.00283	0.00160
2025年		→ 2030年												
男性		0.00776	0.00139	0.01498	0.00921	-0.10191	0.00110	0.00547	-0.00140	0.00303	-0.00482	-0.00584	0.01528	0.01332
女性		-0.00019	-0.00298	0.05652	-0.02926	-0.11464	-0.00564	-0.00321	0.00071	-0.00494	-0.00658	-0.00138	0.00431	0.00210
2030年		→ 2035年												
男性		0.00839	0.00152	0.01552	0.00792	-0.10141	0.00091	0.00606	-0.00165	0.00224	-0.00481	-0.00602	0.01649	0.01674
女性		0.00011	-0.00291	0.05812	-0.03016	-0.11454	-0.00593	-0.00312	0.00023	-0.00494	-0.00656	-0.00156	0.00491	0.00299
2035年		→ 2040年												
男性		0.00900	0.00173	0.01567	0.00750	-0.10169	0.00077	0.00686	-0.00137	0.00213	-0.00491	-0.00596	0.01511	0.01763
女性		0.00036	-0.00288	0.05881	-0.03057	-0.11500	-0.00621	-0.00309	0.00099	-0.00489	-0.00658	-0.00144	0.00451	0.00320

※社人研推計純移動率の弘前市の値を抽出。

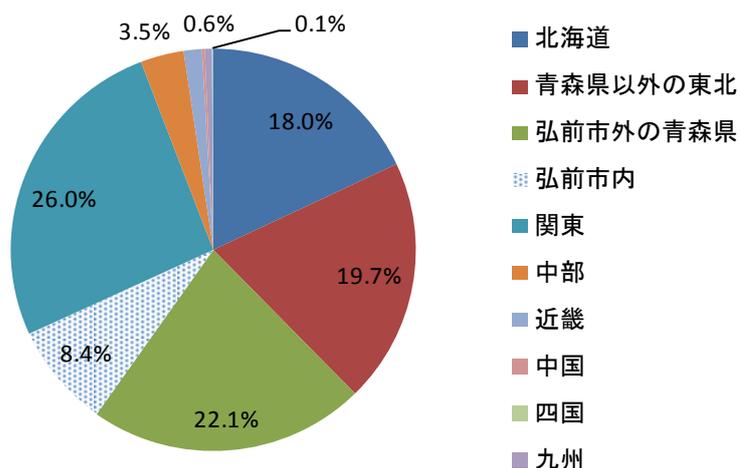
2010年		→ 2015年												
		00～04歳	05～09歳	10～14歳	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳
男性		37	7	78	17	-851	-28	46	3	32	-28	-38	98	138
女性		2	-12	263	-296	-902	-67	-25	13	-33	-48	-12	30	32
2015年		→ 2020年												
男性		18	0	48	42	-498	1	27	-6	20	-24	-33	52	67
女性		-3	-13	175	-132	-567	-32	-19	-1	-31	-37	-13	12	11
2020年		→ 2025年												
男性		18	3	47	37	-453	6	26	-3	16	-25	-29	60	61
女性		-1	-9	165	-105	-488	-23	-13	4	-26	-39	-9	17	10
2025年		→ 2030年												
男性		17	3	44	30	-384	4	24	-6	13	-23	-31	74	68
女性		-0	-7	155	-96	-403	-21	-14	3	-22	-34	-8	24	13
2030年		→ 2035年												
男性		17	3	39	23	-331	3	24	-7	10	-21	-28	84	79
女性		0	-6	136	-87	-365	-18	-12	1	-20	-29	-8	28	16
2035年		→ 2040年												
男性		17	4	35	19	-303	2	23	-5	9	-21	-26	69	88
女性		1	-6	123	-76	-322	-17	-10	4	-21	-27	-6	23	18

※社人研推計純移動率の弘前市の値で推定した転入出者数。

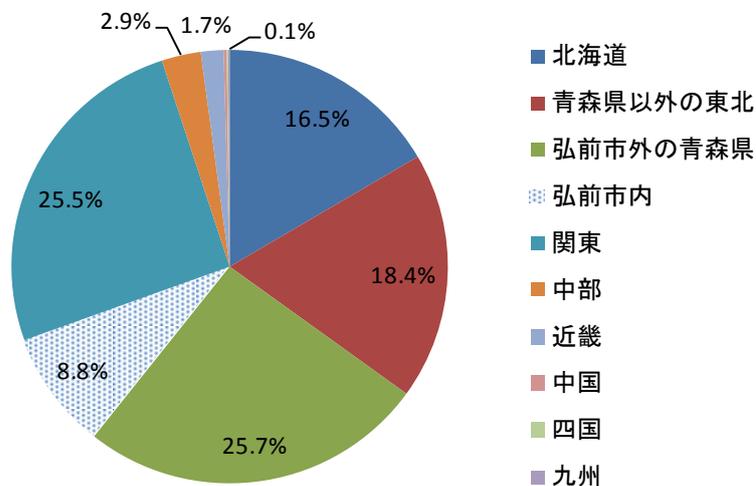
この推測の裏付けを得るために、国立大学法人弘前大学の協力を得て、卒業生の就職先の本社・本店等所在地を集計した結果が図表 23 です。その結果、弘前市内に本社・本店等を置く企業等に就職した卒業生は就職者全体の 1 割程度にとどまっており、市外で働く卒業生が多いことがわかります。

図表 23 弘前大学卒業生の就職先

平成24年度 弘前大学学部卒業生就職先の地区別割合



平成25年度 弘前大学学部生就職先の地区別割合



出所:国立大学法人弘前大学学生就職支援センター

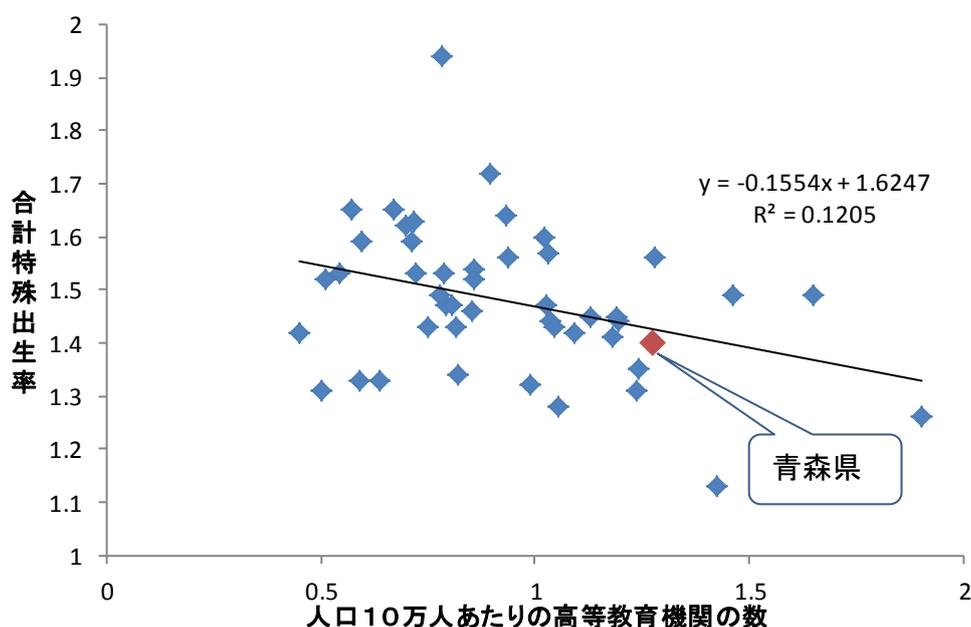
このデータにより、高等教育機関の卒業生の多くが転出しているだろうという推測にはある程度の裏付けを得られました。よって、本市では 20～24 歳の年齢階層での人口流出を抑制することが人口減少問題のポイントの一つになります。

4. 高等教育機関の存在と合計特殊出生率との関係

図表 6 に示した合計特殊出生率は、本市の値が国や青森県よりも低く推移しており、その理由を本市に高等教育機関が多く存在するからと考えます。

文部科学省が毎年実施している「学校基本調査」の結果を用いて、高等教育機関の存在と合計特殊出生率の関係を調べた結果が図表 24 です。高等教育機関についての統計データは「都道府県」が最小の集計単位とはいえ、人口あたりの高等教育機関の数が多ければ、合計特殊出生率が低い傾向があることがわかります。

図表 24 高等教育機関の存在と合計特殊出生率の関係



出所:e-statより平成25年度学校基本調査のデータ、同年の合計特殊出生率を都道府県単位で取得。高等教育機関とは大学・大学院、短大、高等専門学校を指す

現在、本市には高等教育機関が6つあり、この数は青森県内すべての高等教育機関の37.5%に相当します。一方、本市の人口は青森県全体の約13%であり、人口あたりの高等教育機関の数が非常に多く、上のグラフの結果になれば本市の合計特殊出生率は相対的に低くなると考えます。

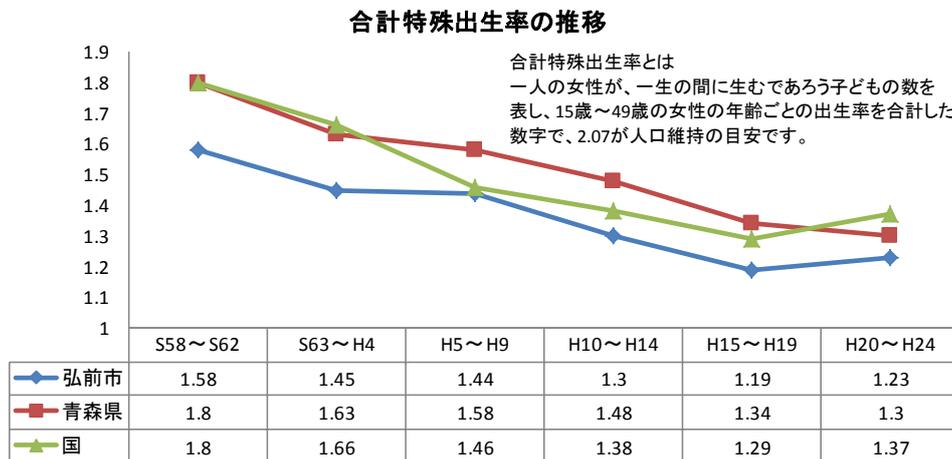
また学校基本調査の結果によると、弘前大学の女子学生の割合は、昭和58年から平成16年までほぼ一貫して上昇していますが、同期間の本市の合計特殊出生率は低下し続けており、女子学生の割合の変化とは逆の動きをしています。

高等教育機関で学んでいる期間は合計特殊出生率の算出対象年齢に該当しますが、学業に集中しているため、結婚・出産というライフイベントは卒業後に迎えることが大半だと想像されます。

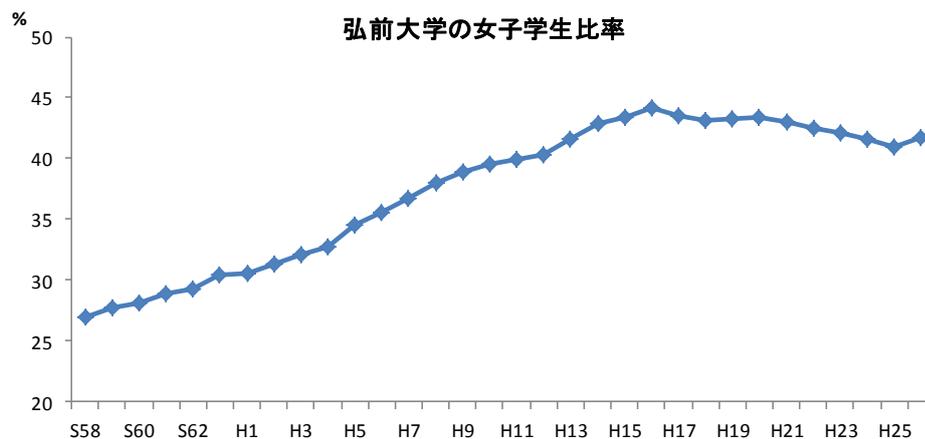
一方、前項で示した通り、高等教育機関の卒業生の多くが本市から転出しており、本市で結婚・出産というライフイベントを迎える人数そのものが少なくなっていることが、低い合計特殊出生率につながっていると考えられます。

女子学生が多いことは若年層の女性が多いことを意味し、本市のアドバンテージです。高等教育を受けた女性が本市で就職し、働き続ける環境を作ることが合計特殊出生率向上の一つのキーファクターとなります。

図表 25 合計特殊出生率と女子学生比率



出所:青森県統計データランド、総務省統計局ウェブサイト等より



出所:学校基本調査

第3章 将来展望に関する調査

1. 将来展望に関する意識調査

本市ではいくつかのテーマで市内、市外の方に意識調査を行ってきました。子育てサポートの充実、安定的雇用と経済環境、雪対策が現在住む市民からも、他地域に住む方からも望まれているとの結果を得ました。

いただいた主な意見は以下のとおりです。

- 弘前は子どもを育てるにはいいところであるが、子育てサポート体制の更なる拡充が求められている。
- 結婚及びその後の結婚生活においては結婚資金や経済力など金銭面が課題となっている（安定した雇用・収入の確保が求められている）。
- 若い人の流出を防ぐためにも、雇用の場が必要であり、産業育成や企業誘致の取組が求められている。
- 起業をする場としての可能性を感じる。
- 「雪が楽しい」という意見も一部あるが、移住者にとっても、現在住んでいる者にとっても「雪」が生活上の課題となっている。

以下に、それぞれの調査についての概要やいただいた意見を掲載します。

(1) 潜在的移住ニーズの把握

平成 26 年度「住みたいね HIROSAKI」イメージアップ戦略業務におけるグループインタビュー
（委託先：株式会社電通東日本青森営業所）

<概要>

開催地：弘前市、東京都

開催日：平成 26 年 8 月

実施方法：グループインタビュー

参加者：

弘前市 19 名…大学生（県外出身）9 名、子育て世代 7 名（市外から嫁いだ人、弘前大学卒業後定住している人）、シニア世代 3 名

東京都 9 名…大学生 4 名、子育て世代 1 名、シニア世代 4 名（すべて弘前市出身）

<主な意見>

子育て：「子どもを育てるにはいいところ」「弘前で子育てをしたい」

- 弘前は子育てにはすごくいいところ。制度もいいし、支援センターなど集まれる場所がいろいろある。その先生もまたいい、親身になって話してくれる。(弘前 子育て世代)
- 子どもは弘前で育てたい。人の温かさや自然に触れさせたい。外で遊ばせたい、近所の人たちと対話しながら育てたい。(東京 大学生(全員))

雇用：「弘前には働くところがない」

- 弘前には就職先がなさそう。起業をするならよいかも。(東京 大学生)
- 弘前には働くところがない。就職しても賃金が安い。(弘前 子育て世代)
- 弘前で就職しようとは思わない。ここに留まる必要がない。(弘前 大学生)
- 家が自営業なので弘前に戻ることも考えている。(東京 大学生)
- 起業するなら弘前に戻るかも。個人経営同士のつながりがとても大きい。(弘前 大学生)
- 弘前に戻りたいが、仕事があるかどうか。(東京 子育て世代)

生活環境：「雪片付けがいや」「交通の便が悪い」／「雪は楽しい」「街並みが好き」

- 除雪が上手でない。歩道もベビーカーで歩きにくい。(弘前 子育て世代)
- 雪片付けで一日中終わってしまうこともある。(弘前 子育て世代)
- 冬はどこにも行けず単調な生活になってしまう。(弘前 大学生)
- 除雪の苦労は多い。将来が不安。(弘前 シニア世代)
- 冬の弘前の好きなところは雪遊び、スキー。(弘前 子育て世代)
- 弘前は交通の便が悪く、余計にお金がかかってしまう。(弘前 大学生)
- 店が少ない。(東京 大学生)
- こぎん刺しが大好き。(弘前 子育て世代(全員))
- 洋館がきれい。裏道に入っていくと洋館が並んでいたりするのは好き。(弘前 子育て世代)

(2) 子育てや雇用環境に関する市民のニーズ

平成 25 年度 弘前市市民評価アンケート“子ども達の笑顔あふれる弘前づくりのためのアンケート”における自由意見(抜粋)

<概要>

調査期間:平成 25 年 5 月 16 日～31 日

調査対象:16 歳以上の市民 6,000 人を無作為抽出

調査票法:郵送による調査票の配布及び回収

回答率:2,015 件(33.6%)※調査不能件数 25 件(0.4%)

<主な自由意見>

子育て:「子育てサポート体制の拡充が必要」「将来の夢を求めることができる街づくり」

- 子供の預け先が足りない。日曜・祝日も 6 時までやっている施設等ないことで仕事が制限される。
- 最近、郊外の住宅地には県市外からの転勤者、移住者が多くなってきているが、共働きであるなど、子育てのサポート体制の拡大が急がれる。放課後保育の時間延長や病児保育の施設を行政が行わなければ、若い夫婦や、母親 1 人など不安を抱えながらの子育ては、子供にも決してよい影響を与えないと思う。自分も市外から移住してきたが、子供が小さいころは親も頼れず大変だった。弘前に住んでよかったと思えるように。
- 子どもができてにくい家庭、不妊治療を受けている家庭にもやさしいまちづくりにしてほしい(金銭的にも)。
- 子供が将来の夢を地元で求めることができる街づくりを希望する。

雇用:「雇用の場が必要」「若い人の流出を防いでほしい」

- 若い人達も帰ってこられるような生活環境、仕事等があれば、若い人達が弘前に定着するのではないかと思いますので、産業等にも力を入れてほしい。
- 農業者への支援策ばかりが目立つが、もっと企業誘致を進め、雇用を推進し、若い人の流出を防いでほしい。
- 学園都市でありながら若い人の働き口がない。皆中央に流れ、年々人口が減少するばかりでは明るくならない。
- 高齢者がもう少し働ける場がほしい。

(3). 結婚に関する意識調査

平成 26 年度職員提案政策研究事業

「弘前婚活事情調査隊」による「弘前市民の結婚に対する意識調査アンケート」より

* 職員提案政策研究事業(通称:スマイルメーカープロジェクト)とは、市職員が政策課題に関して調査研究をすることにより、常に挑戦する意欲を喚起し、個性あふれる人材を育てるとともに、その調査研究の成果を施策に反映することを目指すもの。

<概要>

期間:平成 26 年 9 月～10 月

調査人数:391 名(未婚者:男 115 名、女 109 名、既婚者:男 67 名、女 96 名、不明:4 名)

調査票法:調査票の配布、及び回収

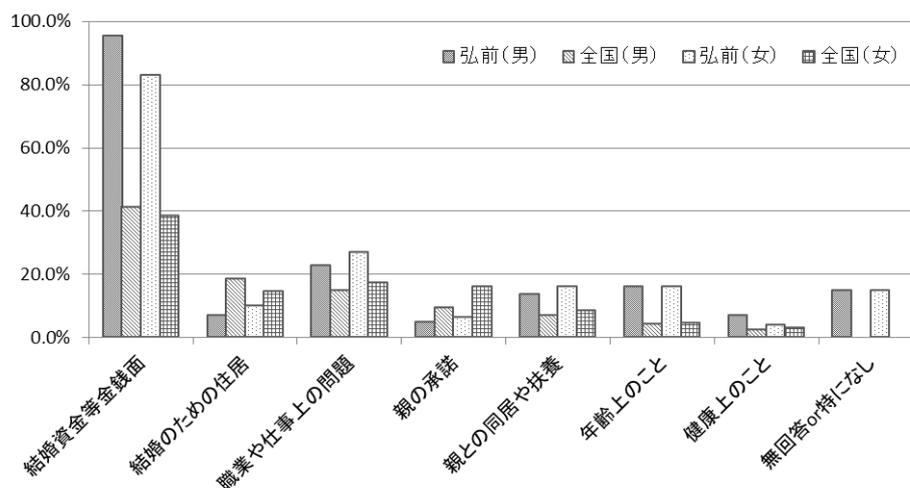
図表 26 結婚に関する意識調査結果

【未婚者】結婚に対する考え方

回答	弘前	全国
結婚はしたほうがいい	53.8%	56.5%
ある程度の年齢までには結婚するつもり	男 53.4% 女 40.2%	男 55.1% 女 56.1%
理想の相手が見つかるまでは結婚しなくても構わない	男 40.3% 女 49.5%	男 44.1% 女 42.6%

(全国値は平成 25 年版厚生労働白書「若者の意識を探る」より)

【未婚者】結婚の障害となっていること(2 つまで回答)



既婚者においても、「結婚の障害となったこと」の 1 位が男女ともに「結婚資金等金銭面」という結果となっており、金銭面の問題が結婚の大きな障害となっていることがわかります。

また、「結婚相手の条件として重視するもの」についても、第 1 位の人柄に次いで、経済力と回答する人が多いという結果になりました。

2. 学術調査結果による U・J・I ターン者の姿

弘前大学地域未来創生センターが 2015 年 6 月に刊行した「中南津軽地域住民の仕事と生活に関する調査報告書」(*)には、何らかの理由で中南津軽地域に転入された方についての調査結果が掲載されています。

調査結果によれば、中南津軽地域への U・J・I ターンに際しては「実家」が中南津軽地域にあることがその動機や条件であったことがわかります。よって、本市の出身者に移住を働きかける取組みが転入者増加に効果的であると考えられます。

図表 27 U・J・I ターンの理由と引っ越しを可能にした条件

U・J・I ターンの理由(複数回答)

	割合(%)
実家に戻ったから	47.4
仕事場・通学先に近いから	20.5
配偶者の実家で同居するから	13.7
実家に近いから	8.8
配偶者の仕事場・通学先に近いから	7.9
自然環境、居住環境に魅力があった	7.7
子どもの学区や通学の便を考えて	6.4
配偶者の実家に近いから	5.1
その他、子どものことを考えて	4.2
友人や恋人がいた	3.3
買い物に便利だから	3.1
その他	2.9
交通の便が良いから	2.4
娯楽施設があるから、趣味の活動に便利だから	0.4
地域の活動や行事に参加していた、してみたかった	0.4
地域の住民に魅力があった	0.2

引っ越しを可能にした条件(複数回答)

	割合(%)
実家に住むことができた	50.4
勤務先に、支店や支部があった	15.9
転職して、定職に就く見込みがあった	13.2
家族から、生活について援助が受けられた	11.0
実家以外に、住む家や土地があった	10.8
引っ越しすることについて、家族の理解があった	10.4
自治体による移住支援があった	6.4
定職に就けなくても、生活していける見込みがあった	6.2

出所：中南津軽地域住民の仕事と生活に関する調査報告書。上記 2 問の対象者は 454 名

(*)http://human.cc.hirosaki-u.ac.jp/irrc/data/pdf/201506/20150610_book.pdf

第4章 目指すべき将来の方向性と人口の将来展望

1. 現状と課題の整理

- ・ **自然動態並びに社会動態ともにマイナスとなっていることによる大幅な人口減少**
晩婚化、低い合計特殊出生率 高齢化と短い平均寿命
20歳～24歳の新規学卒者の市外への就職 学生、特に女子学生の多さ
- ・ **生産年齢人口の減少に伴う担い手不足と市内総生産額の縮小**
総生産額の縮小に伴う負のスパイラルによる地域力の低下
65歳以上の高齢者を支える一人当たりの負担の増加
- ・ **農業就業者の多さと生産性の低さ**
従事者数に比較して産出額が低い、高齢化率が高い、農作業などの効率化
- ・ **第3次産業への依存度の高さと第2次産業の脆弱さ**
「医療・福祉」と「教育・学習支援業」の高い寄与度、産業構造の効率化

この他、意識調査における課題は、第3章第1項のとおりです。

2. 仮定値による将来人口の推計と分析

仮定値を用いた3種類の推計

1) 推計人口

社人研の推計値

2) 推計人口+国の指針にもとづく出生率+全国トップの生残率+社会増減ゼロ

想定されるベストシナリオとして、

- 合計特殊出生率を国の目標と整合(2020年(H32)に1.60、2030年(H42)に1.80、2040年(H52)に2.07)
- 生残率を2020年に全国トップ
- 社会増減を2020年にゼロ

と仮定してシミュレーション

3) 推計人口+過去の実績出生率+生残率改善+転出減少

- 出生率が一貫して国や県より低く推移してきたことを考慮し2040年の合計特殊出生率を30年前の水準へ段階的に上昇(2020年(H32)に1.30、2030年(H42)に1.44、2040年(H52)に1.58)
- すべての世代の生残率を全国の中央値レベルに引き上げ
- 20歳~24歳の転出を半減させて「社会動態」による減少を抑制

と仮定してシミュレーション

図表 28 仮定値による人口推計

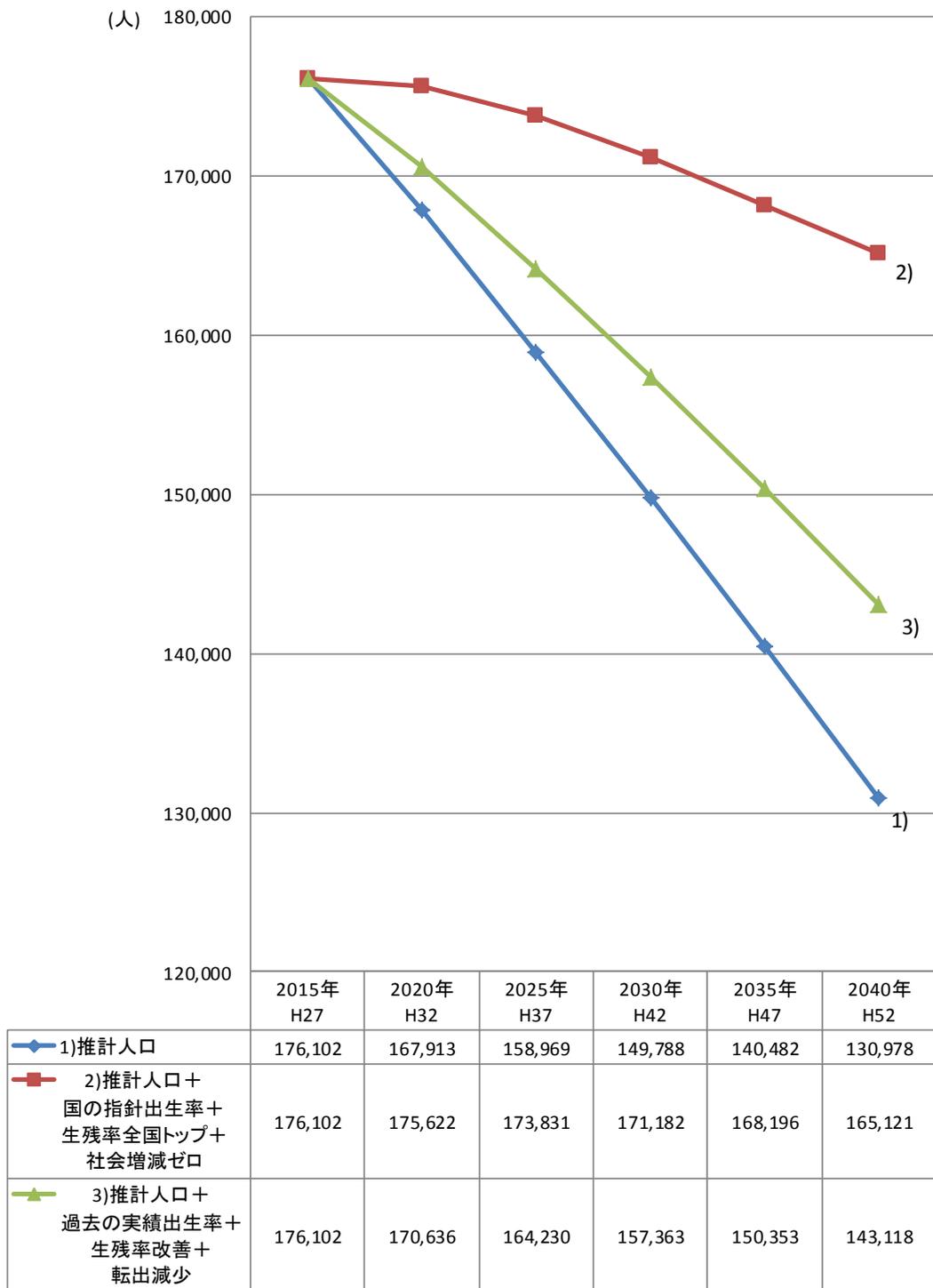
平成22(2010)年から平成52(2040)年までの総人口・年齢3区分別人口比率

		2010年 H22	2015年 H27	2020年 H32	2025年 H37	2030年 H42	2035年 H47	2040年 H52
1)推計人口	総人口(人)	183,471	176,102	167,913	158,969	149,788	140,482	130,978
	年少人口比率	11.9%	10.9%	10.0%	9.3%	8.8%	8.5%	8.4%
	生産年齢人口比率	62.4%	59.7%	57.9%	56.7%	55.6%	54.5%	52.7%
	老年人口比率	25.6%	29.5%	32.1%	34.0%	35.7%	37.0%	38.9%
	75歳以上人口比率	13.2%	15.0%	16.6%	19.6%	21.5%	22.7%	23.8%
2)推計人口+ 国の指針出生率+ 生残率全国トップ+ 社会増減ゼロ	総人口(人)	183,471	176,102	175,622	173,831	171,182	168,196	165,121
	年少人口比率	11.9%	10.9%	10.7%	11.1%	11.9%	12.2%	12.8%
	生産年齢人口比率	62.4%	59.7%	56.1%	53.3%	50.5%	49.0%	47.1%
	老年人口比率	25.6%	29.5%	33.1%	35.6%	37.5%	38.8%	40.1%
	75歳以上人口比率	13.2%	15.0%	18.0%	22.0%	24.7%	26.4%	27.6%
3)推計人口+ 過去の実績出生率+ 生残率改善+ 転出減少	総人口(人)	183,471	176,102	170,636	164,230	157,363	150,353	143,118
	年少人口比率	11.9%	10.9%	10.3%	10.1%	10.3%	10.6%	11.0%
	生産年齢人口比率	62.4%	59.7%	57.4%	55.8%	54.1%	52.9%	51.3%
	老年人口比率	25.6%	29.5%	32.3%	34.1%	35.6%	36.5%	37.8%
	75歳以上人口比率	13.2%	15.0%	16.9%	19.9%	21.8%	22.8%	23.6%

推計結果ごとの人口増減率

		総人口	0~14歳 人口	15~64歳 うち0~4歳	15~64歳 人口	65歳以上 人口	20~44歳 女性人口
2010年	基準値	183,471	21,894	6,302	114,545	47,032	26,701
2040年	1)推計人口	130,978	10,982	3,313	69,006	50,990	14,427
	2)推計人口+国の指針出生率+ 生残率全国トップ+社会増減ゼロ	165,121	21,063	7,360	77,840	66,218	17,009
	3)推計人口+過去の実績出生率+ 生残率改善+転出減少	143,118	15,673	5,135	73,413	54,032	15,741
		総人口	0~14歳 人口	15~64歳 うち0~4歳	15~64歳 人口	65歳以上 人口	20~44歳 女性人口
2010年 -> 2040年 増減率	1)推計人口	-28.6%	-49.8%	-47.4%	-39.8%	8.4%	-46.0%
	2)推計人口+国の指針出生率+ 生残率全国トップ+社会増減ゼロ	-10.0%	-3.8%	16.8%	-32.0%	40.8%	-36.3%
	3)推計人口+過去の実績出生率+ 生残率改善+転出減少	-22.0%	-28.4%	-18.5%	-35.9%	14.9%	-41.0%

図表 29 仮定値を用いた将来人口の推計



3. 将来展望人口の導出

(1)自然動態の将来展望

社人研推計のとおり、合計特殊出生率が 1.2～1.4 程度で推移すると、H52(2040 年)の年少人口が現在と比較して約半減することが見込まれます。

前項の 2)は、想定されるベストシナリオと考えますが、将来の合計特殊出生率を、国の目標水準(2020 年:1.6、2030 年:1.8、2040 年:2.07)に引き上げた仮定では、H52(2040)年の 0～4 歳人口が社人研推計の 2 倍以上となります。

しかしながら、本市の合計特殊出生率は 1980 年代から一貫して国や県より低く推移してきており、過去 30 年余りで最も高かった年でも 1.58 となっています。

以上を踏まえて、安心して結婚・出産・子育てを行うことができる環境づくりや各種支援策を展開することで本市の合計特殊出生率を「1.58」まで上昇させることを目標とします。

また本市の平均寿命は、全国はもとより県内でも低い状況にあります。

全世代の健康促進に取り組むことで生残率を全国中央値に引き上げ、死亡者数を減少させることで自然動態を改善させます。

(2)社会動態の将来展望

第 2 章 3 項に示した通り、社人研推計によると本市は 20 歳～24 歳の市外への転出が非常に多いと見込まれています。これは、高等教育機関の卒業生の就職先調査等からも裏付けられており、この世代の転出を抑制することが生産年齢人口減少に歯止めをかけるキーファクターとなります。

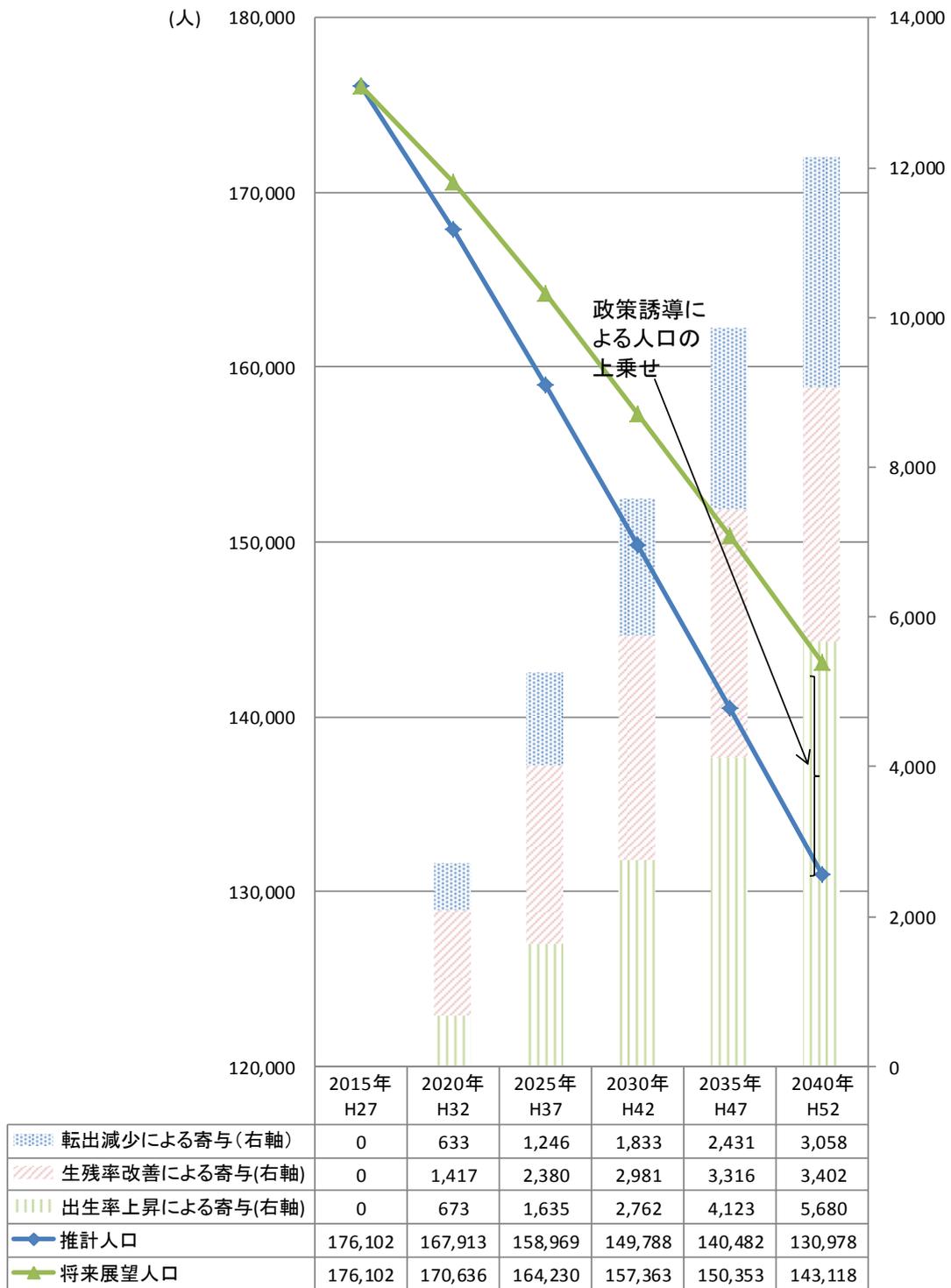
この状況を踏まえて、「農業」、「医療・介護」、「教育・学習支援業」といった本市の強みである産業に加え、幅広い雇用を産む「観光」産業の強化で若い世代の雇用を産みだし、20 歳～24 歳の市外への転出を半減させることを目標とします。

(3)総人口の将来展望

本市としては、「弘前まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき今後 5 年間にわたり各種の施策について、オール弘前体制で市をあげて重点的に実施し、また以降も人口減少対策を継続的に実施していくこととし、前述のとおり自然動態ならびに社会動態の改善を図り、本市の人口減少のスピードを緩和します。

このことによる本市の H52(2040)年の総人口の目標を「14.3 万人」とします。

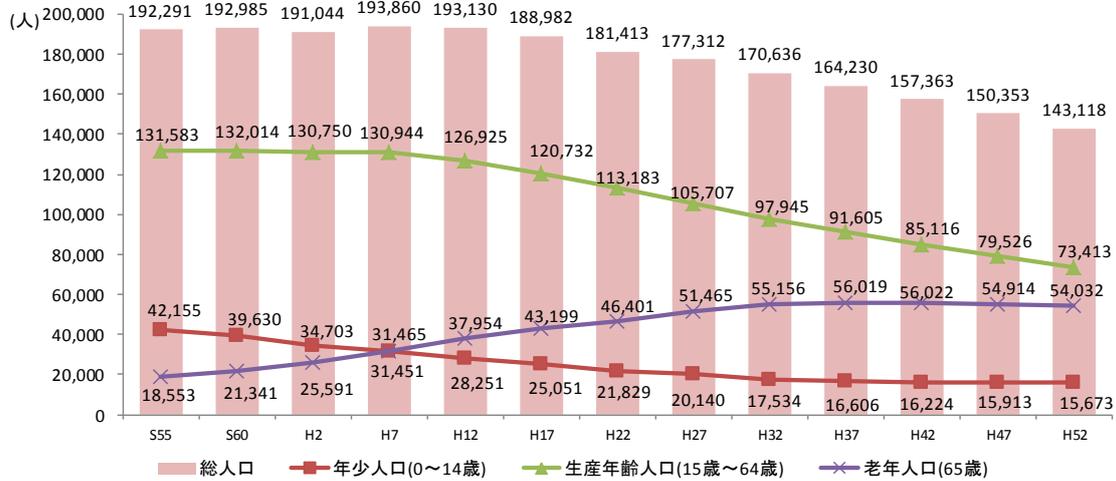
図表 30 将来展望人口と推計人口の比較



4. 本市人口の将来展望

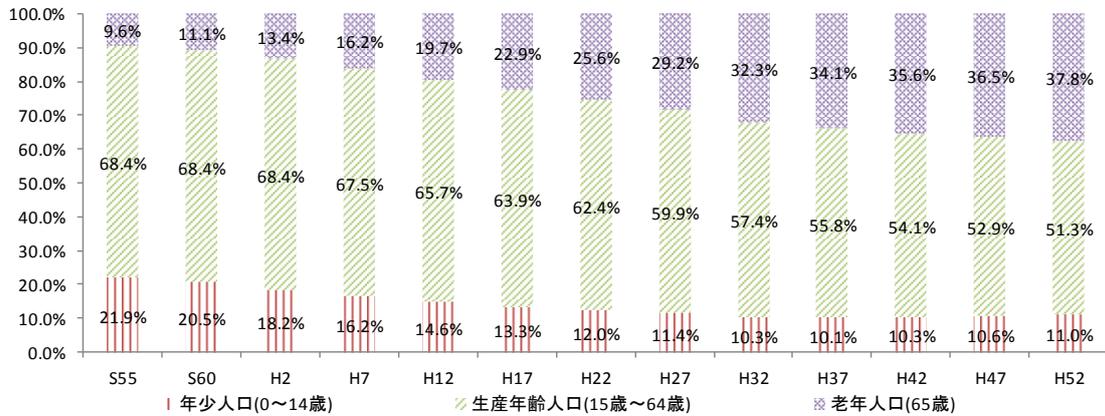
図表 31 に本市の総人口と年齢区分別人口の推移を示します。

図表 31 弘前市総人口・年齢区分別人口の推移<将来展望>



出所:H22までは国勢調査(H17以前は旧弘前市、旧岩木町、旧相馬村の合計)、H27は住民基本台帳(H27/4/1現在)、H32以降は将来展望人口による

図表 32 年齢3区分別人口割合の推移



出所:H22までは国勢調査(H17以前は旧弘前市、旧岩木町、旧相馬村の合計)、H27は住民基本台帳(H27/4/1現在)、H32以降は将来展望人口による

本市の総人口は、平成 7 年の 193,860 人をピークに減少をたどり、各種の施策で減少スピードの緩和を図った今回の将来推計においても、平成 52 年には 143,118 人とピーク時の 73.8%となり 3 割弱の減少が見込まれます。

また、老年人口と年少人口は平成 52 年にはほぼ横ばいになり安定期を迎えますが、生産年齢人口は減少傾向のままとなっています。

人口をコントロールしようとする事自体に議論があるところではありますが、総人口が 3 割弱も減りかつ生産年齢人口が減り続けることは、本市の経済に大きなマイナス影響を及ぼし、学校や病院などの公共的サービスはもとより買い物する場所が減っていくなど日常生活の暮らしやすさにもその影響が懸念されます。

この人口減少は、行政だけの力では到底太刀打ちできるものではなく、市民・企業・大学等研究機関などすべての関係者がスクラムを組んで、まさにオール弘前体制で取り組む必要があります。

人口を減少から増加に転じることは難しいと思いますがそのスピードを緩和しながら、生産性の向上などの産業のイノベーションや担い手の多様化による就業者の確保などを行うことで地域の経済規模の維持を進め、結果として本市における一人あたりの豊かさが増すような地域づくりを戦略的に進めていくことが必要と考えます。弘前にかかわるすべてのみなさまにこの人口ビジョンへのご理解をたまわるとともに、実現へのご協力を心よりお願い申し上げます。